



平成 20 年 3 月 27 日

各 位

会 社 名 ネ ポ ン 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 兼 代 表 執 行 役 員 福 田 晴 久
(コード番号 7985 東証第 2 部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員 内 山 芳 男
管 理 本 部 長
(Tel 03-3409-3159)

事業の現状、今後の展開、事業計画の改善について

当社は、事業の現状、今後の展開等について、下記のとおり東京証券取引所に対し、同社有価証券上場規程第 601 条第 4 号 a に定める書面を提出いたしましたので、お知らせいたします。

本書面の提出により、有価証券上場規程第 601 条第 4 号 a に定める期間は 9 ヶ月となり、平成 20 年 9 月 30 日までのいずれかの月において、月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が 10 億円以上となった時は、同上場廃止基準には該当しないことになります。

当社では、下記の今後の展開に記載した内容を推進して事業計画の改善を実現し、市場からの評価を高め、上場時価総額を 10 億円以上へ回復し、今後とも上場を維持するよう努めてまいり所存であります。

記

1. 事業の現状

当社は平成 19 年 2 月 14 日付「翌期(第 61 期)再建計画について」によりお知らせいたしました再建計画に基づき、不採算事業の撤退、人員合理化、経費削減等を進めた結果、平成 20 年 2 月 14 日付によりお知らせした、「平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況」のとおり、一部撤退した事業により売上高は減少したものの営業利益は前年同期比 269 百万円増となり本業が回復しつつあります。

しかしながら、当社の営業基盤である施設園芸業界の構造的な不況と長引く油価格の高値が依然として市場を冷え込ませており、再建計画の大きな柱といたしました施設園芸用ヒートポンプの開発及び販売は順調に推移しているものの、主力の施設園芸用温風暖房機の出荷は低迷し、ここに来て更なる油価格の上昇、鋼材の値上げ等、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

2. 今後の展開

(1) 中期経営計画の目的

事業の現状から、油価格の動向及び季節変動に左右されない経営体質を目指し、中期的には既存の事業領域を再編し、施設園芸業界を基盤とする農用事業に特化すると同時に、アフターサービス・メンテナンス事業の拡充と改善を図り、経営の安定化策として新たな市場へ進出した配管用の継手事業を加え、安定した経営基盤を構築いたします。

(2) 中期経営計画の内容

① 事業領域の再編

段階的に既存の事業領域を再編し、熱機器部門の農用機器を農用事業と位置づけ、既存製品のサービス・メンテナンス事業に特化した事業展開を計画しております。

a. 農用事業

従来、「ネポン＝暖房機のメーカー」としてのイメージが非常に強かったが、施設園芸全体の底上げとして『施設園芸のトータルコーディネーター』を掲げて、生産者に対し「増収」・「省エネ」・「省力」を出来る企業を目指し、施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に注力します。また、原油価格の高騰に伴い需要が伸びている施設園芸用ヒートポンプの販売拡大に努めます。

b. 既存製品のサービス・メンテナンス事業

従来同様に突然のサービスに対応出来る体制であり、さらに、既存製品の保守・定期点検契約を推進し、サービス・メンテナンス事業を確立して収益力の増大に努めます。

② 配管継手市場への参入

当社が手掛けてきた施設園芸等に伴う配管工事に於いて、工期の長期化と長期化に伴うコスト高の問題がありました。これを解決する過程で配管の着脱に容易かつ確実な配管継手を開発することが出来ました。

新しい機能を備えたステンレス製継手（NPジョイント）は、農用事業に留まらず一般の配管資材としての汎用性も高く、また季節性及び油価に左右されない安定した収益の確保を目標とし配管継手市場に参入することを決定しました。

③ 固定資産の売却

金融機関からの借入金を早期に圧縮するために、固定資産の売却を検討しております。

④ 統廃合及び人員の再編

本社業務を厚木に集約すること及び事業領域の再編による人員の再配置並びに合理化を図ります。

(3) 業務提携及び資本増強策の実行

① 業務提携

当社は、渡辺パイプ株式会社と取引関係にある当社の熱機器部門、衛生機器部門において、販売ルートの活用、資材調達、物流及び倉庫の最適運営等、シナジー効果を上げるため今後の事業展開についての協議を行います。

② 第三者割当による新株式の発行

当社は、渡辺パイプ株式会社との関係強化を図ると共に、平成20年1月4日付「当社株式の上場時価総額に関する件」によりお知らせしたとおり、当社株式の上場時価総額に関する上場廃止を払拭する事を目的として、第三者割当増資を行うことといたしました。

(4) 損益計画

今後3年間の業績予想は以下の通りです。

単位：百万円

	平成18年度 実績	平成19年度 見通し	平成20年度 計画	平成21年度 計画	平成22年度 計画
	(H18.4~H19.3)	(H19.4~H20.3)	(H20.4~H21.3)	(H21.4~H22.3)	(H22.4~H23.3)
売上高	8,235	7,900	8,000	8,100	8,200
営業利益	△341	100	170	220	260
経常利益	△400	40	100	150	200
当期純利益	△40	△190	70	120	100

- (注) 1 平成19年度は、平成19年11月14日付によりお知らせしました通期の業績予想です。
- 2 平成20年度以降の数値には、渡辺パイプ株式会社との業務提携による効果は反映しておりません。

3. 上場維持について

当社は、上記「2. 今後の展開」に記載いたしました事業計画を推進し、業績の改善を図り、市場からの評価を高め、上場時価総額を10億円以上に回復させ、今後とも株式会社東京証券取引所上場維持に努めたいと考えております。

以 上